

## 「エネルギー・環境に関する選択肢」についての説明会 議事録

日時 平成24年7月20日（金） 15:00～17:00

場所 東京証券会館第1～4会議室

（進藤 環境・エネルギー政策委員長）

お忙しいところをおこしいただきまして本当にありがとうございました。6月29日にエネルギー環境会議の方から3つの選択肢が提示されたわけでありまして、目下国民的な議論が今進行中であります。いわゆる公聴会、意見聴取会それからパブリックコメント、それから討論型世論調査、これらが今走っているわけでありまして、今日、昨日の経団連の軽井沢セミナーでもこの議論がされているということが新聞でも報道されております。新聞とかテレビとかそれから国会中継などを拝見しますと、1つはやはり経済成長率との関係、省エネ、再エネ、こういうものがかなり入っておりますのでこの現実性の問題、それからやはり国民生活にどういう影響を与えるのか、そういうようなところが論点になっています。それからCO<sub>2</sub>の削減率なども我々は問題ではないかなと思っておりますので、我々はそういう論点をいろいろ1つ1つ勉強させていただいてこの3つの選択肢に対する考え方をもっともっとブラッシュアップして正確なものにしていきたいと思っております。そういう意味で今日こういう場を設けて後藤審議官の方から詳細の説明をお伺いして勉強していきたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

（鈴木鉄連総務本部長）

本日の説明会の進め方でございますが資源エネルギー庁の後藤審議官より今般政府より示されました「エネルギー・環境に関する選択肢」の内容についてのご説明と、お手元の配布資料に資料2としてお付けしております提示シナリオに関する質問事項についての政府の見解をお聞かせいただいた後、質疑応答に移らせていただきたいと思いますと思っております。よろしくお願い致します。それでは後藤審議官さまよりご説明をお願い申し上げます。

（後藤審議官）

ご紹介いただきました資源エネルギー庁の後藤でございます。本日はこのような機会を頂きましてありがとうございます。私どもは資源エネルギー庁というか国家戦略室を中心として環境省、私ども経済産業省が集まって「エネルギー・環境会議」の事務局という形で様々な作業をさせていただいております。もう一方で昨年の10月から総合資源エネルギー調査会という形で私どもの議論をスタートさせております。他方環境省もほぼ同じタイミングで中央環境審議会、それから実は震災の前から原子力委員会の方で新大綱策定会議という形で様々な関係部局において議論が進められているものを国家戦略の方が「エネルギー・環境会議」という閣僚会議のもとで取りまとめたというのが現在の「エネルギー・環境に関する選択肢」ということかと思っております。

これにつきまして今ご紹介がございましたように 6 月 29 日に1つの選択肢の案というものをまとめたものでありますので、それを国民的議論に付すということで先週から各地で意見聴取会をスタートさせておまして、また7月の中旬からはパブリックコメントという形で国民に広く意見を募集しているという状況でございます。また後でご説明させていただきますけれども討論型世論調査という形で別途、これは無作為抽出で行うものでありますけれども、そういう形の世論調査をやろうと思っておりますし、また今日こういう機会をはじめとしまして各種業界団体の方々、それから地方自治体、地方の経済団体、それから NPO 等にもご要望があれば説明に参るということをやっていく次第でございます。

それでは本日の中身についてご説明させていただきたいと思っております。では資料がいくつかございますけれどもまず実際に国民的議論、意見聴取会で使用されている 24 年7月付の国家戦略室の「エネルギー・環境に関する選択肢(概要)」という資料を説明したいと思っております。実は意見聴取会ではこれはだいたい10分で説明をして、その後3つのシナリオに基づいて1人9分、最初は9分と言っていましたけれども、だんだん時間が短くなって6分とか7分というようなことになっておりますけれども、それで意見をお伺いするということをやっております。その前に国の方から説明しますのはこの紙でありますのでまずはそれに基づいて説明させていただきたいと思っております。

ページを開いていただきまして1ページ目というところで、震災前の選択、震災後の選択というエネルギーの選択に関する議論ということで、震災前というのは2010年6月に作りましたエネルギー基本計画のことを指しておりますが、これ自身は民主党政権になって地球温暖化問題の解決がある意味でプライオリティーの高い政策課題になっていて、これ自身は2020年に条件付きではありますけど25%削減をするということ的前提とした上でどうエネルギーを組んでいくのかというような絵になってございます。そういう意味では準国産エネルギーであるという原子力をいかに活用していくのかということになっていて、下に書いてございますが原子力の発電比率を45%まで引き上げていくということ想定しております。

当時基本計画の中では53%という数字で書いているのですが、現在は分母にコージェネなどで分散型電源も含めていて、そういう意味では分母が大きくなりますので今は45%というような言い方をしております。現在26%の原子力比率を倍近くまで引き上げていくということで14基の新設とそれから稼働率9割ということを目指してやっていこうというのが震災前のエネルギーをめぐる情勢だったというふうに思っております。

昨年の大震災がありまして、その直後から前総理でありますけれども菅総理が脱原発宣言といってゼロベースでエネルギー政策を見直すのだということで昨年の7月に「エネルギー・環境会議」という形でまずは基本的な方向性を出すということで、原発依存度のできる限りの低減というのが大きな基本的方向として議論がスタートしました。これ自身は9月に野田政権に変わった以降も総理の最初の所信表明の中にもこの表現が盛り込まれておまして、これも野田内閣における基本的な方針ということで引き継がれているということでもあります。

一方、私どもの総合資源エネルギー調査会というのは昨年の10月からスタートしまして、後で資料がございましたけれども新日鐵の三村会長を委員長としまして25名の委員で構成されている委員

会の中で議論をしているということでもあります。これ自身はご承知のように常にインターネット中継しておりますのでご覧になった方もおられると思いますけれど、右から左までというのか原子力推進から原子力反対までというのか、非常に様々、多岐にわたるポジションを持っている方々の集まりでありまして、正直、案がまとまっていくのかというのか、コンセンサスはできるのかと思ってやっていたわけではありますけれど、一応昨年末の段階ではだいたい4つぐらいの考え方が共有されてきたということになっております。

1つは省エネの抜本的強化ということ、それから再生可能エネルギーの利用拡大、それから化石燃料のクリーン利用、それから原子力のできる限りの依存度の低減というのがだいたい共有された方向性であって、これに基づいて選択肢の議論が広がってきたと、これが年明け以降の動きになっております。年明け以降選択肢の議論を始めて、これもなかなかどうしたらまとまるのだと思っていましたけれど、一応3月の段階で4つぐらいの選択肢の原案というものを絞ってモデル分析をやって最終的には3つの案と参考シナリオという形で、国家戦略室、「エネルギー・環境会議」の方に大臣から報告したというのが今年の6月の初めということでもあります。それを受けて国家戦略の方で私どもの案、それから中央環境審議会の案、それから原子力委員会の案、これはサイクルに関する部分でありますけれども、そういうふうに各種委員会の案を取りまとめてつくってきたのが6月29日の今のこの「エネルギー・環境に関する選択肢」ということでございます。

ここでやはり論点になったのは原子力ということで、このページに書いてありますように原子力の依存度を限りなく減らすということ自身は共有されている部分であっても、問題はどの程度の時間をかけてやるのか、どこまで減らすのか、代替エネルギーは何で補っていくのかというようなことがある意味論点であって、どこまで減らすのかということは極端にいけばゼロになるし、どの程度の時間という意味ではすぐ止めるというのものもあるし、どのエネルギーでというのは化石燃料なのか再生可能エネルギーなのかいろいろあり得ることなのかなどというように思っております。

ページをめくっていただいて2ページ目でありますけれども、今そういう意味ではこの選択肢を掲げて議論をしている中で、やはりスローガンの言葉はあるのだろうということで、今言っているのは原子力から大胆な構造転換をするのだということで「原発からグリーンへ」という話になっております。この下の2ページ目の図の左側にありますように原子力の依存度は今26%ですけれど、これをどこまで減らしていくのかと。やはりグリーンという意味では化石燃料の依存度も下げなければ、なかなかクリーンにならないわけなので、今60%といわれる化石燃料の依存度をどこまで下げますかということになっていると。他方再生可能エネルギーとか省エネルギーはどこまで増やせるのかということで、今10%といわれている再生可能エネルギーですけれど、これは今はほとんど水力であっていわゆる新エネルギー的な部分というのはほとんどある意味でカウントできる状況になっていないのですけれどこれをどこまで上げていくのか、省エネルギーでどこまで全体のエネルギーの使用量を減らしていけるのかということをやっていくということで、これを踏まえてそのために今3つの改革をやっていこうというのがセットになっていると。

1つはグリーンエネルギーへの転換ということで成長は加速しようと。ある意味でエネルギーミックスの選択肢は出したけれどもその先の政策パッケージがないのではないかとということに関しては、

これは年末までに「グリーンエネルギー政策大綱」という形でなんらかの政策的裏付け、政策的支援を考えていくということを考えております。

2 番目はやはりこれは震災の直後にも言われた話でありますけれども需要家がエネルギーを選べない、エネルギーを、というか電気を選べないという今のシステムに対する疑念というのが相当程度あって、それに対する回答が必要だろうということで今私の方でやっているのは電力システム改革という形で、これは実は 13 日の日に専門委員会の意見を座長一任に取り付けるところまで来ましたけれども、小売料金の自由化とか送電部門の中立化とかということについてなんらかの答えを出していくということで、これは秋以降に細部を詰めてできるだけ早いタイミングで法案として案を出していくということになっていくかと思っております。

それから 3 番目が多様な国際貢献ということで、やはり原子力か CO2 かという二者択一ではなくて両方やりたいという人たちがやはり多くいるものですから、なんとか CO2 の削減についても答えを出していきたいということ。それから今までやってきた原子力平和利用国としての責任と、今後中国等どんどん原子炉が増える中で、それを我々が見て見ぬ振りの状況でいいのかというようなことを考えれば、やはり今までの技術の蓄積、それから人材の確保ということについて引き続きやっていくと。またもっと言えば実際東電の福島第一原子力発電所の廃炉について言えば、やはりそのためにも相当程度の技術開発等が必要だと思っておりますので、そのためにはやはりしっかりと技術は蓄積を蓄えていこうということは引き続きやっていくのだということかと思っております。

ページをめくっていただいて 3 ページ目でありますけれども、他方先ほど申し上げたようにスピード感、程度感というのはいろいろあるのですが、それはやはりある意味で視点との関係だと思っていて、一番左に 4 つ並んでいますけれどもある意味で原子力のリスクそれから安全性についてどう考えるのかということ、それからエネルギー安全保障についてどう考えるのかと、先ほど言った地域温暖化についてどこまで何をやるのか、それからやはりコスト抑制や空洞化防止の関係はどう考えるのかということで先ほど言った程度をどこまでやるのか、それから代替エネルギーをどうやって求めるのか、それからスピードをどうするのかというようなことについていろいろと考え方が変わってくるのだらうなとあって、結果的に 3 つのシナリオが出てくるのでしようという我々が用意したのは「ゼロシナリオ」、「15 シナリオ」、「20～25 シナリオ」という 3 つのシナリオということになっているということでもあります。

3 つのシナリオの説明ということでありますけれども、ページをめくっていただいて 5 ページ目でありますけれども、3 つのシナリオをオーバービューすればこういうことになっているのかなと思っております。現状は原子力の依存度というのは 26%と先ほど申し上げましたけれど、これを「ゼロシナリオ」では 2030 年にゼロにすると、「15 シナリオ」では 15%、「20～25 シナリオ」は 20～25%ということで、先ほど言ったどこまで減らすのかという意味では▲26%、▲10%、▲5～1%というような感じになってくると。

このときの考え方ということはスピード感という意味かもしれませんが、「ゼロシナリオ」で言えばできるだけ早い時期に原子力比率をゼロにするということで、別に 2020 年にゼロにできるなら 20 年にゼロにしてもいいのだらうということなのだと思います。

「15 シナリオ」というのは原発依存度を着実に下げていくということで、新原子炉等規制法の中に入っている 40 年運転制限制度というものを自然体に運用していけばいたいこの程度の数字になるのだろうということであります。他方原子力の新增設というのは今の現状ではなかなか難しいだろうというのが客観的な事実だと思いますけれども、そういう意味でこの実情を踏まえて考えていくということかと思っています。

「20～25 シナリオ」の場合は緩やかに下げていく微減ということかと思っていますけれど、それでも一定程度維持をするということで、明示的に新增設がいるということになっていると。それからその前提というか、これは実は原子力を動かす以上「15 シナリオ」でも「ゼロシナリオ」でも一緒だと思いますけれど、原子力行政に対する国民の強固な信頼、信認が前提になっていくということかと思っています。

核燃料サイクルということで、今六ヶ所の施設をつくって全量再処理でやっておりますけれども、「ゼロシナリオ」であれば当然そこから出てくるプルトニウムを再利用するということが基本的に必要なくなってくるということなので再処理路線は止め直接処分ということになっていくと。「15 シナリオ」それから「20～25 シナリオ」というところについては今の六ヶ所の再処理を残すのか残さないのか、もしくは直接処分に移るのか移らないのか両方あり得ると。場合によっては六ヶ所をやりながら六ヶ所で処理しきれないものは直接処分をするという併存ということもあり得ると。ことで、これは再処理も直接処分もある意味でまだ幅広く考えていくということかと思っています。

最後、2030 年以降ということでありましてけれども、当然のことながら不断の見直しを行うとともに、2030 年を目途として大きな方向性の再検証はすると、再考すると。これは当然のことながら「ゼロシナリオ」、「15 シナリオ」、「20～25 シナリオ」とどのシナリオを取っても実際本当にこれができるかどうかというのはある意味でこれは将来の見通しであるわけでありまして、別にこれ自身についてなんらかの政策的というか社会主義経済ではないので「ゼロシナリオ」はともかく残りの数字を我々が確定しきることもしないのは自明でありますので、当然途中で本当に再生可能エネルギーが思ったように入らない場合とか、化石燃料価格が相当上がってあまり頼れなくなる場合、いろいろな場合があり得ると思うので、そこは不断の検証を行うとともに大幅な見直しはどこかのタイミングでちゃんとやるということかなというふうに思っております。

具体的に各シナリオごとの説明をしているのが 6 ページ以降でありますけれど、この「ゼロシナリオ」についてはいろいろと言われておりますけれど、一番大きなポイントになるのは 6 ページの真ん中に原子力比率、再生可能エネルギー比率、それから省エネルギー、最終エネルギー消費と書いてありますけれど、その中のエネルギー消費のところを見ていただきたいと思います。もともと今 3.9 億 kl というのを他のシナリオでは 3.1 億 kl、要は 2 割減少、エネルギー需要を 2 割減らすのだという 1 つの目標を立てているわけでありましてけれども、これをさらにもう深掘りし、3.0 億 kl、プラスであと 1,300 万 kl 減らすということを前提に置いていると。

これはなぜかと言えば CO<sub>2</sub> の関係でありますけれど、3.1 億 kl という、もともと資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会の中で考えている、みんな省エネは目一杯やるのだということでもみんなそろえた数字を使っていたのですけれど、それでやると一番左側、温暖化対策というところ

の下に書いてある CO2 の量ですけれど▲16%という数字にしかならないので、これは残りのシナリオが▲23%とか▲25%ということになっているので、温暖化もきっちりやるのだというポジションからするとどうしたらそういうふうにして持っていけるかと。中環審の議論の省エネの高位ケースとものに合わせることで▲23%まで行くよねということなのだと思います。

結果として中環審で言っているようなことを追加でやっていくということになるわけですが、左の四角の中の4つ目の省エネ性能の劣る製品の販売の制限、禁止を含む厳しい規制を広範な分野に課し経済的負担が重くなってでも相当程度の再生可能エネルギー、省エネ、ガスシフトを実施するということになるということでもあります。ここに書いてありますのは、あとガスシフトということもあって、これはどちらかという火力発電の話でありますので電力業界の話かもしれませんが、原子力がなくなっていくという過程であれば普通一般的に考えるとコスト最小化で考えれば石炭火力のウエートというのが上がっていくというのが一般的でありまして、多分「ゼロシナリオ」だったら相当程度石炭火力でやらなければいけないというふうに思うのですけれど、当然 CO2 との関係で言えば相反するわけでもありますので、石炭火力のウエートをそういう意味ではコスト最小化原則に反してでも、石炭火力のウエートを下げ LNG 火力のウエートを上げていくということをやっているということでもあります。結果として▲23%を達成するというようになっております。これが「ゼロシナリオ」の特徴です。

次が「15 シナリオ」でありますけれど7ページであります。これ自身は先ほど言ったように我々が考えているレベルの2割減ということで3.1 億 kl になっていて、温暖化の数値も▲23%になっております。これ自身はそういう意味では 40 年運転制限制度に基づいている数字にだいたいニアリーイコールになっていて原子力比率が 15%まで落ちてくるということになっていて、あとは先ほど申し上げたようにサイクルも新增設も書いてある通りの状況になっております。結果としてある意味で柔軟な対応ができるような選択肢にはなっていると思っております。

次のページ。「20～25 シナリオ」ですけれど、これは先ほど申し上げたように微減ということではあるのですが、このポイントはやはり新增設をしっかりとやるのだということが1つと、それから CO2 の削減というのは原子力のウエートが高いので無理なくできますねということ。ただ最大の問題点は原子力が本当に国民の信頼を得ることができるのかというのがポイントかというふうに思っております。

こういうことで要は国民に問うという形になっているのですがどういうことが起こるのかというのが9ページ、10ページに書いてある中身でございまして。9ページは再生可能エネルギーの導入量についてということで。上の太陽光では今の90 万戸という量を「15 シナリオ」か「20～25 シナリオ」という環境省の中環審の中位ケースに近いような感じでいけば再生可能エネルギーの中の太陽光は1,000 万戸と。これはだいたい実際取り付けることが可能な範囲についてすべて付けてくれるというかなりそれなりに無理した話ではあるのですけれど、「ゼロシナリオ」だともっと無理をして1,200 万戸ということで、これ自身は耐震強度が弱いものについても補強をして太陽光パネルを付けるのだというぐらいのイメージになっているということで、本当にそういうことをやる人がどこまでいるのか、もっと言えばその費用は誰が見るのかということについてはそれは今後の議論とい

うことかと思っております。

風力についても今の東京都の10分の1の面積である43億kWhというものが真ん中の場合には663億kWh。「ゼロシナリオ」にいくと903億kWhということでありまして、これはまた洋上風力とかそれから要は条件の悪いところも一生懸命建てるのですということになっているということ、現実どこまでいけるかという意味では漁業権の問題とかいろいろ難しい問題を当然抱えているわけなので、これをやっていくための政策というのは別途考えなければいけないということになっていると思っています。

それから10ページ目であります省エネ。省エネについては「15シナリオ」、「20～25シナリオ」のところについて1つ言えば自動車の約2割が電気自動車になるというのが実は、3割なのですよというのが「ゼロシナリオ」と。このへんは少しエコカー補助金などの使い方によってはいろいろな工夫が実際にどこまでいけるのかあるかと思えますけれど、一番激烈な話とすればこの青い字の四角の中に書いてある機器の買い替えを強制化するという省エネ。例えば重油ボイラーを原則禁止する、それから省エネ性能の劣る空調の省エネ改修義務付け、省エネ性能の劣る設備・機器の販売制限、省エネ性能の劣る住宅・ビルの貸借の新規賃貸制限、高効率空調機以外の暖房機器（ストーブ等）販売禁止、それから交通ルールの見直しによる省エネの実施などということが書いてあって、どこまでできるかどうかという問題がありますけれど、一応これは環境省の省エネの高位ケースでこういうことを書いてあって、これをそのままトレースするとこういうことになるということになります。

それから化石のグリーン利用の話でありますけれど、LNG対石炭火力の比率、現状1.2でありますけれどよりLNGに寄せて1.5というところですけど、これも1.8まで上げてCO<sub>2</sub>を減らしていくと。ある意味でCO<sub>2</sub>の排出制限をかけるにニアリーイコールだというふうに思っています。こういうことをやって、とにかく「ゼロシナリオ」って大変いろいろなことをやるのですよという話になっているわけでありまして、正直言ってみんなそんなことを気にせず、原子力ゼロがいいと言って議論をしているというのが今の現状かと思っています。

今後の進め方なのですが12ページでありますけれど、批判をいろいろなところから出していたいております。7月にはここに書いてあるようにデータベースの整理だとか意見聴取会をやる、それから討論型世論調査をやる、パブリックコメントをやるという8月にまとめますと、その先政策の具体化といって基本計画をつくり、原子力政策大綱をやります、「地球温暖化対策」をやります、「グリーン政策大綱」をつくりまして書いてあるのですが、正直7月にこれをやって8月に終わらせるというのは拙速ではないかというようないろいろな議論は既に来ております。

ただこの場だけで議論しているわけではなくて、我々の大臣である枝野大臣なんかの言い方を借りれば、先ほど申し上げたように「去年の8月から議論をやっている」と。うちの審議会もそうですし、中央環境審議会もそうなのですけれど、全部オープンでインターネット中継をやっており、意見も自由に出してくださいといって、実はうちの場合は600件ぐらいだと思いますけれどその程度はもう既に来ているということで、別に国民的議論は7月だけやっている話ではなくて実は前か

らやっているのですというのがまず1つということ。

それからあと拙速という言い方をいろいろな人もされるのですが、逆にこれは遅いと言う人もたくさんいるのですよね。去年の7月から1年かけて何をやっているのだと言う人たちもいるということなので、これはどのタイミングで決めてもこれは早いだの遅いだの議論されるので、そこはもう批判は甘んじて受けましょうということに尽きてしまうのだと思います。例えば大飯発電所の再稼働を4月、5月で議論した時にこのエネルギー基本計画、こういう方針が決まらないでなぜ再稼働なのだとか常々ずっと言われたわけであって、だからもっと早く基本計画をやれと言う人と、決まってないから再稼働を止めろと言う人、いろいろいたのですけれど、そういう意味でどの時期にやっても批判はあるなということかと思っています。ただだからそこは逆に8月に決めなければいけないというふうに今気張るつもりもないのですけれど、もう既に1年議論している中で、これはしっかり決めていくというのがある意味で政治の責任かもしれませんし、行政としての責任ということなのだろうなというふうに思っております。

引き続き検証というのは先ほどの話の中身がもう1回出てきているわけであって、これをやっていきますということで最後13ページでありますけれど、エネルギー問題というのは最重要ですよということと、やはり福島第一原子力発電所の事故というのでエネルギーというのは、やはり国民的な議論になっているし、将来世代への影響があるし世界も注目しているのだということで、8月にはちゃんと政府が責任ある選択を行いますと行って高らかにうたっているわけですが、種々の批判というのはもうたくさんありますけれど、批判を恐れていたら前に行けないということかなというふうに思いますということでもあります。

それであと今日お配りいただいた資料がいくつかあるので少しざっと説明しますと、資料1-2というのは今の言った中身のもとなっている「エネルギー・環境会議」の資料です。これのエッセンスが今の紙になっていると思っていただければいいと思います。それから参考資料2-1と参考資料2-2ですけれど、この中でちょっと一点だけ見ておいていただきたいのが参考資料2-1の3ページ目に我々がやった当時の経済影響分析とそれから2020年のCO<sub>2</sub>の数字が出ています。

今回の議論は結局2020年のCO<sub>2</sub>の数字はあまり議論の対象になってなくて、やはり2030年のエネルギーミックスを決めるのだと言った以上、やはりCO<sub>2</sub>も2030年という話になってしまっているのであまり議論の遡上にはなっていませんけれども、確実に今回の議論が終わった後に先ほどのスケジュールを見ていただければ分かるように2020年のCO<sub>2</sub>の議論って出てきますので、そのための参考にしていただければと思います。下にグラフがあって2030年の原子力比率をリニアに引いたところに2020年の原子力比率があって、これに基づいて省エネ、再エネ、火力の比率をつかったあとのCO<sub>2</sub>の数字というのはここに出ている話です。選択肢の(1)というのは20年でゼロにする話ですけれど、そのときだと90年比+5%。選択肢(1)'では原子力14%、これは2030年に0%にするのをリニアに引いた14%でこれは同▲2%というふうになっていて、いずれにしても10%に届かないということになっているわけでありまして、これにフロンとかそれから森林吸収源とかクレジットとかいろいろやっつけていける数字はたかが知れているということが分かるかと思えます。



左側が家計への影響とかその他、これは当時我々が出したもの。それを国家戦略室がもう1度計算してくれていますけれど、多少差があるとは思いますがだいたいこんなイメージで、要は原子力をゼロにすると電気料金は2倍になるというのが基本的な話であります。参考資料2-2というのが元になった、そういう冊子なので、多分もう目を通していただいているのではないかというふうに思います。参考資料2-3なのですけれど、今エネルギー選択の国民的議論の進め方について何をやっているかということでありまして、2.に「意見聴取会」というのをやって、さいたま、仙台、名古屋と終わって今週末札幌、大阪、翌週以降富山、広島、那覇、福島、高松、福岡というふうになっているわけでありまして、とにかく意見を言いたい人はこれで言うてくれというのが基本的なスタンスになっています。

うちの大臣なんかには言わせると、とにかく人に会いたしたらきりがないと、意見のある人は意見聴取会に来てしゃべるかアンケートに書くかパブコメに出してくれということなので、そういう意味ではこういうふうにPRに参るときには「やはりちゃんと意見を出してくださいね」というのが僕のポジションでありまして、パブコメもしっかりやっていただきたいし、こういうところもしっかりやっていただきたいと思います。ただこの前もいろいろありましたので組織的対応はやめてくれというのがあって、これは個人の意見を言ってくださいというのが基本的なポジションであります。別に組織の意見を聞いているわけではないので個々の個人のご意見をしっかり出していただきたいというふうに思っております。

それから最後、頂いた質問状があって、これに少し答えてくれというのが今日のご要望だとありましたので少し我々の思っていることを申し上げれば、よく言われる経済成長との関係ということなのですけれど、経済成長というのは政府の経済目標は名目3%、実質2%という世界で動いておりますけれど、こちらはある意味で今後の目標値だと思っております。他方、今回エネルギーの議論をするときに何がある意味で大きな見通しなのかというときに、経済性についてもある意味で慎重シナリオとか成長シナリオといろいろあって、必ずしも経済目標とこれが一致しなければいけないということにはなっていないと思います。そういう意味ではいろいろ我々の中の議論で見ても結局コンセンサスが取れたのはだいたい1%程度ということで、これは実は各種の民間世論調査の予測とだいたい一致している世界なのだと思います。だからこれは我々はそういう見通しの中であくまでも1つの考え方として、どういうシナリオがあり得るのかということを考えてわけであって、2%の目標を掲げていくというのが当然政府の決定としてやってきているわけでありまして、他方、将来の見通しはある意味でコンセンサスの範囲でつくってきているというところでおさまっているということかと思っております。

それから大きなところを言うと、「2%を実現したらどうなってしまうのだ」ということになるのですけれど、よく言われるのは2%成長したら電気が足りなくなるのではないかと、そういうのは無責任だという意見をよく頂くのですが、ただ2%シナリオに突然なるわけではなくて、毎年毎年要は経済成長というのは変わるわけでありまして、それに合わせて先ほど申し上げたように不断の調整をしていくということになっていくのだと思いますし、電力会社も2030年の数字の見直しがあるからそれまで設備投資をしないなんていうことも当然ないわけであって、それは途中でア

ジャストしていくということなので、これはある意味で不断のアジャストによってカバーされる問題だと思うので、これ自身はあまり数字が違うからといって大きな問題にはならないというふうに思っております。

それからあと省エネがどこまで進むのだよということで、省エネの可能性についてというご質問を頂いていますけれども、やはり我々がもともと自然体で考えている世界ではやはりトップランナーとか省エネ機器の導入ということなのだと思うので、ある意味で性能向上をこれから引き続きずっとやっていくという世界がある意味で「自然体ケース」と、それに政策的インセンティブを付けながらやっていくとだいたい2割削減という世界まで行けるのではないかとというのが我々の思いであります。

他方、発電電力量と GDP の関係というのはけっこう皆さん気にされていますけれど、正直言うと発電電力量と GDP の関係というのは、因果関係があるのではなくて、結果として相関していたのであって、因果関係があるものだという言い方はどうかと思っています。どちらかというとなら我々の今のシナリオでも今後30年までに人口が減ってきますので1人当たりの電力使用量と GDP の関係で言えば結局両方ともプラスの関係が続いているので、そっちの方が意味正しいのではないかなというふうに思います。だからこれはどちらが正しいかというのはある意味で将来なのでアンノウンでありますけれども、ある意味でそういう考え方も成り立つのではないかとというふうに思います。

それから安全保障の関係というのも頂いていますけれど、これはある意味で安全保障というのは別にシナリオそのものに入ってくるというよりは、やはり自給率の向上とかそれから化石燃料の資源確保の方の多様化という問題かなというふうに思っていて、これはある意味でシナリオの議論というよりは「エネルギー基本計画」そのものの議論だと思っていて、こういうものはこれが終わった後引き続き総合資源エネルギー調査会の方で考えていきたいというふうに思います。

それから再生可能エネルギーの実現可能性というのは正直いろいろなご意見があると思います。若干先ほどからこれは見通しなのだとことを言いつつも、実はこの再エネのところは比較的何か目標的な雰囲気さがすごく強くなっていて、事前の大臣の冒頭の発言なんか30%を目指しますというかなり目標的なことは今言っているのは事実だと思いますけれど、そのために何をやっていくかというのは引き続きやるべきことはやらないといけないと思っていて。例えば耐震診断の支援によってできるだけ加速させるとか。それからあと系統安定化問題について言えば優先給電とかこのへんのシステム改革の中でどこまでやっていけるのかということと、あとそれから政策的な支援をどこまでやるのかというのがこれからの議論だと思っています。それから安定供給は常に必要なことと、それから省エネもある意味で「ゼロシナリオ」が本当にできるのかということではあるのですが、ある意味で環境省はこういうケースを採用している形になっていて、これ自身やはり議論を踏まえてということだと思います。正直そのへんについて国民的議論で原子力の比率に寄ってしまうので省エネができるできないというのはあまり入っていないので、もっと議論してほしいというのが正直なところだと思います。

それからエネルギー起源 CO2 に関して言えば、これは1次エネルギー供給から出している数字

なのである意味で積み上げでありますので外生的に出している数字ではないということだと思えます。そういう意味では「20~25 シナリオ」でいろいろ頂いてはいますが、このへんは基本的にやってないということかなというふうに思います。それからよく聞かれるのは系統コストがずいぶん2つで違うよねということなのですが、私どもの総合資源エネルギー調査会の方の話ではどちらかというと風力の入り方がポテンシャルというか要はコストが最小化するように入っていく、例えば北海道とか東北の北側半分の西側というようなところから入っていくという絵になっているわけであって、そういう意味では逆に系統コストが掛かるところから入っていくような絵になっていると。

他方、中央環境審議会とかそれを引き継いだ国家戦略室の案は遠くから入っていくというよりは、近くから入っていくというような、ポテンシャルに比例しながら入っていくというような絵になっているので、結果として近めが多いので系統費用が掛かってこないという絵になっていると思えます。もう1つ申し上げれば、この「エネルギー・環境会議」の資料の中では余剰電力系統対策という部分の関連がまだ盛り込まれていないので、これはまた数値がうんぬんで多分違うと思うのですが、そういう意味ではそれを乗せれば倍、半分ぐらいのイメージになるのかなというふうに思えます。

それからあと洋上風力も結構入っていくということになるのかなというふうに思います。モデル分析の話は実はもう RITE の分析とか伴先生の分析はリンクを張られて、けっこう中身が張られているのでそれを見ていただいた方が早いと思うのでそれを見てくださというのが答えかなと思えます。

それから細かな影響については産業別の影響については野村先生がやっていて、これはまだリンクを張られていないので私どもの資料をとりあえず見ていただければと思います。例えば我々の参考資料2-2の52ページに産業の生産に与える影響という野村先生の分析が出ていますけれど、これを見てもらえれば当然分かるように、化学とか石油精製とかそのへんにすごく影響が出るような絵になっている。裏側の53ページには雇用に与える影響でこれもそのイメージが出ていて、ある意味で野村さんのモデルは不完全均衡モデルなのでそういう意味で現実に比較的近いと思えますけれど、ある意味モデル分析の1つの限界というのは2030年の話なので、こういう雇用や生産のメリデメというのでしょうか、これがある意味で20年かけてモデルを回しながら解決されていくきれいになっているということなのですが、我々の立場で言えば化学なんかグッと下がっているということは、では他の部分そのまま増えている部分があるのかということと正直そんなことはあり得ないと思っていて。例えばあまり例は悪いのですが延岡とか宇部とかある意味で化学産業が立地しているようなところというのはこういう数字を見た瞬間に何が起こるかというのは容易に想像できると思えます。

だから別にモデルの数字自身が僕は万全なものだと全く思っていないで、1つの参考値にしてほしいという程度だと思います。ですからそういう前提で見ながらご議論いただければいいのですが、なかなかちょっと国家戦略の最初の資料を見ていただければ分かるように、分かりやすくということと、それから正確にというのは相反する部分があるので、正直分かりやすさを優先したが

ゆえにある意味で修正している部分が多々あると思うので、そこはそこでまたいろいろとホームページもみんな出ておりますのでそのへんはよく見ていただければというふうに思います。少し長くなりましたけれども私からの説明は以上にしたしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

(鈴木鉄連総務本部長)

ご説明どうもありがとうございました。それでは質疑応答に移らせていただきたいと思います。ご質問がございましたらよろしくお願い致します。

(宮本鉄連常務)

鉄鋼連盟の宮本です。どうもご説明ありがとうございました。冒頭お願いが1つとそれから質問を1つ申し上げます。まずお願いですが、最後にご説明いただいた我々の質問状に対するご回答なのですが、今日は全体でも2時間で極めて時間がないという中で制約があるのだと思いますが、もしできましたら今お話しいただいたことも含めて一問一答式の形で、後日、もちろん相談しながらで結構ですけれども回答を頂けないかというのがお願いです。というのは私ども、相当今回いろいろな「エネルギー・環境会議」あるいは関連の審議会で出された資料も読みこなしたつもりですし、それからおっしゃった秋元先生その他のモデルを回した方々の資料も見ているつもりなのですが、それでもよく分からない点が多いものですから、鉄連の中で相当議論した結果申し訳ないですが相当時間をかけてこの質問書をつくりました。そういう意味で今いくつかお答えを頂きましたけれどもお答えいただけていないものも結構あるものですから、できましたら後日でけっこうなのです、この後で結構なのですけれども、一問一答式でお答え下さい。政府側として、答えられないとか、それはモデルを見てくれという答えもあるのかも分かりませんが、それでも結構ですが一応一問一答式の答えを頂けるとありがたいと思います。これがお願いでございます。

次に質問です。質問はそういう意味ではその一問一答式のスタイルでお答えいただければ、それですべてではあるのですが、とりわけ私どもが一番分からないといえますか、政府の考え方として分からないので質問の中の冒頭に出ている経済成長に対する考え方、この点について一点だけこの場で改めてお考えをお聞きしたいと思うのです。先ほど2%成長というもの、これはこれで持つておるのだけれども、これと今回の試算での前提の数字は必ずしも一致する必要はないということをおっしゃいました。いろいろな考え方があるのかと思いますが、今回の質問状の1.(3)、詰まるところ要するにこれをどうお考えかというところが私どもはよく分からないわけでございます。

もちろん今回の試算の目的、趣旨によっては2%を前提としないこともあり得るのかも分かりませんが、私どもとしては今回のシナリオというのは、この国の在り方をどうするのかという選択肢、あるいは2030年に向けた国民生活をどう描くのかという選択肢だと理解をしています。だからこそ非常に重要だと思っており、だからこそ一番重要なのは健全な経済成長との両立という視点が重要だということをずっと申し上げておりました。この点については6月20日付けですが、関係の団体と一緒に経済産業省を含めて、国家戦略室も含めて要望したところなのですが、まさにそれが一番重要だと思っているからこそもう一度特にこの場合1.(3)についてお聞きしたいのです。今回や

られている今のシナリオをつくるという作業の中で、政府が目標として持っておられる GDP 実質 2%を可能とするシナリオは含まれていると理解すればいいのか、あるいは 1.1%を前提としたのだから含まれていないと理解すればいいのか、あるいは今回はそういう 2%と整合性のある国民生活の在り方あるいは国の在り方を議論したわけではないのだから今回の分析では判断できないというのがお答えなのか、ここに書いてある通りなのですが、「含まれている」、「含まれていない」、あるいは「今回の分析では判断できない」のどれかというところをちょっとお聞かせいただくと少し頭の整理ができるかなと思っております。

そして含まれているのであれば「ゼロシナリオ」、「15 シナリオ」、「20～25 シナリオ」のどれがそれに該当するのか。多分これではないと思うのですが、そうすると 1. (3) ②「含まれていない」か③「今回の分析では判断できない」になります。②「含まれていない」というのが答えだとすると、全力を挙げて国家戦略として 2%をやると言っておきながら、一方でその裏打ちになるようなエネルギー政策、温暖化対策、そういったものを議論するときに、まったく関係ない作業をしていてよしいのかというのが、今回提示されたシナリオの中に実質 GDP 成長率 2%を可能とするシナリオは含まれていない、とお答えになったけれど、私どもの次に聞きたい更問ですね。

③の「判断できない」というのは多分率直な答えだと思うのですが、それについても同じことを申し上げたい。判断しなくていいのでしょうかというのが私どもの感じなのですが。資料 2 の 1.(3)に対する答えということで少しご説明いただければありがたいと思っています。

(後藤審議官)

今のお話ですけれど、基本的には今のシナリオは 1.1%を前提にしている、2%それからゼロ%、上下両方あり得ると思いますけれど、そういう意味ではこのシナリオの中で 2%の成長の姿を示しているものではありません。ですからそれは示していない以上は判断できないということだと思います。他方それでいいのかということですが、それは一番最初に回答したのがもうすべてでありまして、そこは経済のいわゆる目標値とある意味で見通しはずれていることも当然あり得るし、それでつまりすべてはその 1 つに収斂するものでもないということが答えかと思えます。

(山根合同製鐵取締役)

合同製鐵の山根と申します。普通鋼電炉工業会の電力WG主査をさせていただいております。電力多消費産業という側面から 2 つほどご質問させていただきます。1 つはまずこの発電コストについて伺います。今日お配り頂きました資料 1-1 の 6 ページ、7 ページ、8 ページですか。ここで発電コストがいずれも 2030 年には 14.1 円/kWh～15.1 円/kWh (2010 年比では 5.5 円/kWh～6.5 円/kWh 上昇) と書いてございます。このどのシナリオを選んでもこういうふうに電力料金、電力コストが上がるということに対して、我々は非常に不満に思っております、これはもう電力多消費産業に対する廃業勧告というふうに考えております。もう少し具体的に申しますと、例えばわが社の例でございますけれども 1,000 億円弱の売り上げの会社でございまして、年間に 8 億 kWh の電気を使わせていただいております。6 円/kWh 上がれば電気だけで 48 億円の負担になると。昨今の円高等々

意に反することがありまして、経常（利益）もだいたい10億円、20億円上げるのが必死でございます。こういう状況の中であって約50億円近いコスト増になるというのはまさに死刑宣告だと、こういうふうに考えているのでございます。

多分それは私どもだけではなくて他の多くの国内産業にとっても同様だと、これはもう海外逃避するか死ぬかどちらかしかない。もう少し雇用のことを考えるというか、先ほど4つの視点をお示していただきましたけれども、この3番目に地球温暖化、4番目にコストの抑制、空洞化とありますけれども、このコストの抑制、空洞化防止というのをもう少しプライオリティーを上げてシナリオを提起いただくというのはなかったのでしょうかということが質問の1つでございます。

2つ目なのですが、これは技術的なのですが、これは国策として今度グリーンシフトといいますが再生可能エネルギーを30%以上に持っていくということが本当に技術的に考えられるのでしょうか。系統安定化技術、蓄電技術をこれから考えるということですが、我々として「風がやんだから工場を止めてください」、「太陽が照らないから工場を止めてください」と、こういうのはあり得ないことです。実際私どものお客さまにも熱処理をお持ちの会社がありまして24時間稼働させておられます。そういうところで時々電気が止まるとなれば、そういう会社はすべて日本から出ていくと思います。そういったことをこの30%を超える不安定電源に対する系統安定化、もしくは蓄電というのは今めどが立っているのかどうかですね。足元は使用済み核燃料に対してこれは見切り発車したということで原発政策がいろいろたたかれていますけれども、これと同じことをするのではないかと危惧を持っているのですけれども、この2点についてお答えいただきたいと思っております。

（後藤審議官）

今のようなご意見は、できれば本当は意見聴取会で出てくるのが望ましいというふうに思うのですが、すけれどもあまりそういう意見は出てきてなくて、もうほとんど原発やめろという人たちの意見しか出てきていませんというのが現状であって、この国の現状はそういうことだということで、今お話しいただいたようなところの声が上がってこないが故にこういうようなシナリオになっているということかというふうに思います。

今日は個人的な発言でない話をさせていただきますと、まさにこういうシナリオがこういう順番で並んでいるということなのだと、ということだと思っております。それでそういう意味で日商（日本商工会議所）さんが甲乙付けがたいと言わずに丙丁だというふうに言っておられたと思うのですが、まさにそういうことなのではないかというふうに思われているのだと思いますが、それであればまさに声を上げていただくということなのではないかということかと思っております。やはりこの前から「20～25シナリオ」だとか何かもう電力会社の人が出てきてやらせだと言われて、実は全然意図的に何もやってないのですけれども、それですらそういうふうに見られてしまうような地合いになっているという中で、今のような産業界の率直なご意見というのを意見聴取会で聞きたいというのが今日の私のコメントにさせていただきますというふうに思います。

(丸川環境・エネルギー企画委員長)

新日鐵の丸川でございます。今日はどうもありがとうございます。鉄連の環境・エネルギー企画委員会の委員長をしております。4 ページ目のエネルギー起源 CO2 の削減量のところなのですが、いろいろ我々も勉強させていただいて今審議官から 1 次エネルギーというのは外生的に出しているものでないと説明いただきましたが、モデラーの方と議論したり、あるいはいろいろな資料を見ると、やはり「▲25%」という数値に拘泥されているのではないかという気が致します。もしそうでないとおっしゃるのであれば「20～25 シナリオ」のときに、逆にその炭素制約を少し緩めて CO2 削減▲15%あるいは▲10%の時の絵がどうなるのかというのは是非示していただきたいということをお願いしたいと思います。

(後藤審議官)

すみません、今の質問は「単純に計算しているだけなのですけれど」というのが答えなのですが、何かそこに作為が入っているのではないかというそういう趣旨ですか。

(丸川環境・エネルギー企画委員長)

いえ、作為とは申しませんが単純に計算されたその理由はなぜでしょうか。逆になぜ▲25%なのでしょう。

(後藤審議官)

いや、別になぜもないのです、結果がそうになっているだけなので。

(青木新日鉄常務執行役員)

今の関連でお聞きしたいのですが、そうであれば、なぜわざわざ「ゼロシナリオ」で 25%に近い CO2 削減まで深掘りする追加対策を示される必要があるのでしょうか。

(後藤審議官)

これは逆に言うとその「15 シナリオ」、「20～25 シナリオ」では単純に計算した結果なのです。「ゼロシナリオ」だけは我々は先ほど申し上げた▲16%ではないかなと思っているのですけれど、これは環境省と最後 1 つにまとめていく上でいろいろな議論があって、ここはその部分について言えば積み上げているのは先ほどご説明した通りなのですが、その理由は多分その▲16%のラインに置いておくと CO2 にプライオリティーがある人で原発をゼロにしたいという人たちの選択肢を奪っているというふうに判断したということに尽きるのではないかと思います。要は CO2 の数字を低く見せてゼロに行かないように誘導しているのではないかと、つまりやはり原子力をやることで CO2 を減らせるのだよねということを強くインプライする形になるので、これはそういう意味で環境省が引き上げたかったというのもあるのですけれど、引き上げることはそれなりの意味があったというふうに思っています。ですから基本的に言うと「15 シナリオ」とそれから「20～25

シナリオ」は自然体に単に計算しただけというのは答えだと。

(青木新日鉄常務執行役員)

ということは少ししつこいですが、これは可変変数であるということでしょうか。

(後藤審議官)

そこは先ほど…

(青木新日鉄常務執行役員)

ギブンではないということですね。

(後藤審議官)

ギブンでないという意味は？

(青木新日鉄常務執行役員)

これに合わせて計算する必要はないということですね。

(後藤審議官)

何を計算するのですか。

(青木新日鉄常務執行役員)

シナリオの中の省エネ比率や再エネ比率です。

(後藤審議官)

すみません、言っている意味がよく分からないのですけれど。

(青木新日鉄常務執行役員)

私はこういうふうに思うのですけれど。どうもこの試算を見ていると、まず原発の比率が前提にある。それから出口のところでは CO2 削減▲25%がある。これを前提としてその間のところで先ほどから議論に出ていますけれど、平均成長率を政府の目標ではなくて変えてもいいですということ。成長戦略の 2%より 1%低いものを使用する。すると多分エネルギー需要というのは当然引き上げることができる。それから相当無理をした省エネというのを加えて織り込んでいく。そうすることによって全体的余裕がかなり違ってきます。残りは原発と再生可能エネルギーで数字を合わせていって▲25%になるように組み合わせっていくというふうはどうしても思ってしまうのです。ということは逆に言うと、別に CO2 削減量が▲25%でなくてもいいという選択は十分にあるのではないのでしょうか。



(後藤審議官)

この▲25%というのは2030年なので、まずは例の鳩山さんの▲20年%、CO2削減25%とはまったく切れています。▲25%という数字に何か特別のこだわりがあるわけではありません。基本的に今のお話では成長率を後から付け加えたようにご理解されているような感じがありますが、まずどちらかという成長率の話を先に決めて、要は2%でも1%でも本当は0%でもいろいろあり得たのだと思うのですが、結局総合資源エネルギー調査会の議論の中でモデル分析というのは1つの手段、1つの手法というのですか、でしかないという前提の上でとりあえず中のコンセンサスで1%が一番あり得るだろうなど、政府の経済見通しとずれているということは前提としても1つの見通しとしては1%ぐらいのものだろうということが前提で始まってきた。

逆に言うとそっちが先に決まっていて、1%で成長を見込んだ上でのエネルギー需要で、そこにその省エネをどこまでめいっばいできますかというのを積み込んでいって、あと人口減の影響を見込んだ上で最終エネルギー需要を出していき、そこでCO2削減率の数字を出していくという順番になっていて。最後にその「ゼロシナリオ」についてはCO2をそろえたいと言う人がいるので最後さらにそこだけは積んでいるという絵になっていて、どちらかという成長の方が先にあったという。ですから結果として▲25%になるかどうかというのは正直言うとまったく最初始めた時は分からなくて、これが逆に言うと▲15%でも▲10%でも、もっと言えば▲30%でも▲40%でもどの数字でも結果とすれば良かったのだと思っています。

これは多分一番大きいのはやはり人口が減って、そういう意味では全体のエネルギー需要が落ちてくるところが一番効いていると思っていて、そういう意味ではもう少し、これはちょっと人口動態は我々の専門外なのでそのまま数字を使っていますけれども、そのへんが変わってくればだいぶ感じは変わるのだらうなと思います。それからまさしく成長の部分はどう見るかというのも本当は大きいところがあって、成長率が1割変わればその全体のエネルギー需要というのは多分それなりに変わってくるとは思いますけれども一応仮置きの世界です。ですからこの数字そのものはCO2削減25%という数字自身に何か深い意味を持っているというわけではないという話です。

(青木新日鉄常務執行役員)

これは見解の相違なので、これ以上議論するつもりではありませんが、やはりこの議論をする中でCO2制約がある場合とない場合の、例えばモデルはもちろん参考値ですけれども、そういうものを出した上で国民経済とか国民生活への影響をもう一度考え直しをして、従って必ずしも▲25%でなくても例えば▲20%とか、その場合に国民生活へどういうインパクトを与えるのかという議論がもっとあってしかるべきなのではないでしょうか。そのためにモデルでも是非出してくださいという願いをしたわけですが、なかなか出してもらえないというのもあったので非常に疑問を感じているということだけ申し上げたいと思います。

(鈴木鉄連総務本部長)

他にご質問はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

(十河 JFE 技術企画部副部長)

ご説明ありがとうございました。JFE の十河と申します。一点ちょっと細かい質問なのですが、本日もご説明いただきました 5 ページ目です。5 ページ目の表の下の方に 2030 年以降も含めた検証のポイントということで記載いただいております。この矢印の右側を見ますと不断の検証というのが 1 つあるわけですが、2030 年目処で大きな方向性に関して検証というふうに記載いただいております。これはその通りに読みますと大きな方向性に関しては 2030 年までは変更しないというふうに読めるのですが、一方口頭でのご説明の方で大幅な見直しはどこかのタイミングで行う必要があるということをご説明いただきました。そういう意味で環境の変化というのはいつでも起こり得ることですので環境の変化に応じて見直しをするということが一番合理的だと思うのですが、そのあたり見直しのタイミングみたいなことに関してコメントいただければと思います。

(後藤審議官)

基本的には多分「ゼロシナリオ」とか「15 シナリオ」とか「20～25 シナリオ」、特に「ゼロシナリオ」というものを仮に選択していったとしたら 3 年ごとのエネルギー基本計画の見直しですぐ見直しが行われるというのはあまり想像しにくいのではないかと思います。そうは言っても 2030 年より手前のどこかのタイミングで本当にできるのかよというのはやはり当然、先ほどお話がありました再エネなんか本当にできるのかというような議論が当然あるわけですから、それは不断の見直しとは別にちゃんとした見直しが必要なのだろうなというふうに思います。

もう 1 つ申し上げれば福島の事故が起こる前と、要は今から 3 年前の今のタイミングと、例えば今のタイミングを見れば間に福島の事故というのがあって、当然のことながら大きな見直しの変更があったわけですから、これから 3 年後の間もしくは 10 年後の間にそれに匹敵するようなことが何か起こらないとも限らないと思います。そうすれば当然今決めたものはもう 1 回白紙で見直すような事態になる可能性も全くないわけではないとは思いますが、ただ 1 回決めたものを、例えばゼロと決めたものを本当に 3 年後見直すことがあり得るのかと言われるとなかなか相当厳しいのではないかなとは思いますが。というのが今の答えです。

(北口新日鉄環境部マネジャー)

新日鉄の北口と申します。先ほどの CO2 の議論にちょっとまたしつこいようですが戻るのでありますが、国民的議論のホームページに図解、Excel、詳細な数字が入っていますが、1 次エネルギー供給の数字が出ていまして、それによりますと「ゼロシナリオ」、「15 シナリオ」、「20～25 シナリオ」で天然ガスが「ゼロシナリオ」から言うと 1 億 3,000 万 kl、「15 シナリオ」で 8,900 万、「20～25 シナリオ」で 8,500 万 kl と同じ数字。それで石油が「ゼロシナリオ」で 1 億 4,500 万 kl、「15 シナリオ」で増えて 1 億 5,400 万 kl、「20～25 シナリオ」で 1 億 5,300 万 kl ということで、さっきご説明があったように「ゼロシナリオ」だけがやはり見栄えが悪いので天然ガスを増やして

石油の使用を減らしているという数字になっていて、「15 シナリオ」、「20～25 シナリオ」が自然体でこういう同じような数字が入っていて、「ゼロシナリオ」だけ少し恣意的に天然ガスを増やしているというような理解でよろしいかということと。

もう1つはやはり「ゼロシナリオ」でこの天然ガスを増やすのは私の初めの理解では高いのを無理して入れていると思っていたのですけれども、その Excel ファイルの3 ページ目に原油換算キロリットル当たりのコストが載っていたのですが、これによると2030年で天然ガスが521ドル/kl、原油が789ドル/klと原油の方が明らかに高いということで自然体でいけば天然ガスをどんどん入れた方がコスト的にもCO<sub>2</sub>的にもいいのに、なぜもともとのところでは天然ガスを抑えて「ゼロシナリオ」だけ天然ガスを多くしているのかというのが少し理解できなかつたので分かる範囲で教えていただければと思います。

(後藤審議官)

多分今のお話で石油とLNGの話がされていたのですかね。実は石炭とLNGの関係なのだと思います。石炭、つまり石油の量というのは相当程度1次エネルギーベースでありますけれど、これは非電力利用が圧倒的に多くて、石油の電力利用というのは数%なので、先ほど私の説明が悪かったのかもしれませんがLNGに寄っていくという意味では石炭をやめてLNGに寄っていくという意味なので、まずそこはそういう理解でよろしいでしょうか。だからそれは石炭の方が安いというのは。

(北口新日鉄環境部マネジャー)

じゃあ原油の天然ガス置き換えというのは。

(後藤審議官)

原油ではなく石炭です。

(北口新日鉄環境部マネジャー)

石油からは置き換えられないと。

(後藤審議官)

石油からは置き換えてないです。

(北口新日鉄環境部マネジャー)

というか石油も減っている…

(後藤審議官)

石油は全体の需要が減っているということであって、これ自身は多分より「ゼロシナリオ」が減

っているのは先ほどもご説明したように電気自動車なんかのウエートがグッと上がってくるのでソリン需要が落ちてくるということに尽きているのではないかと思います。

(北口新日鉄環境部マネジャー)

分かりました。

(鈴木鉄連総務本部長)

他にご質問はございますでしょうか。

(宮本鉄連常務)

すみません、再び宮本でございます。2点お伺いしたいと思います。一点は先ほどから議論になっている、質問状で言うと6番のエネルギー起源CO<sub>2</sub>削減が外生かどうかという話なのですが、議論を蒸し返すつもりはありませんがこの文章の意味をちょっと申し上げた上で、もしも可能ならばデータをお願いしたいという願いを1つ申し上げます。その後で別の質問をします。質問状の4ページ6番(1)、ここで「エネルギー起源CO<sub>2</sub>削減量というのが各シナリオごとに外生的に与えられたものに過ぎず」と書いてある意味は、私どもは経済モデル分析というのをすごく念頭に置いておりまして、経済モデル分析の結果を見てどのシナリオがいいのか悪いのかを判断するというそういう構図の中で質問を書いているのですが、この経済分析モデルとの関係で言うとCO<sub>2</sub>排出量が▲21%であるとか▲25%というのはこれは外生でよろしいのですよね。

おっしゃった先ほどの意味はいい加減に勝手につくったわけではなくて想定されている省エネないしいろいろな努力を技術的に積み上げた結果▲21%なり▲25%なりの数字があったと、そういう意味でまったく根拠なくつくったわけではないというお答えをさっき頂いたと思います。それはそうなのだと思いますけれど、今回の経済モデル、経済モデルだから当然だと言われればそれまでですけれど、シナリオからその経済影響を読み解くために動かしたモデル分析の中では当然のことながらこれは外生だという。つまり経済モデルを動かす際の要件として最初にある数字がインプットされた、そういう関係だという、それはそれでよろしいのですよね。

我々は今回の経済分析の結果によれば、どのシナリオを見てもどのモデルを取ってみても相当GDPロスが大きいということからその原因がどこにあるかということをごんざ探った結果、実は電源構成をどう変えるかとか原発依存度をどう下げるかとかいうことよりも、このCO<sub>2</sub>排出量を相当無理に押し下げ過ぎてないかという疑問に到達しまして、ではその数字がどこから来たのかと、それがどれほど合理的なものなのかと申し訳ないのですがまず疑いを持っているわけです。

先ほどのお答えのとおり、経済モデルの中で結果として出た数字ではもちろんないが、別の積み上げ等でちゃんとつくった数字だということ。もしそうだとするとその内訳といいますかこういうものを積み上げた結果▲21%になったのだ、▲25%だったというその姿を少しどこかで、データベースか何かで出していただけませんかでしょうか。

ついでに言うとCO<sub>2</sub>排出量は今私が申し上げた意味では外生であり、しかし積み上げだと思

のですけれども、選択肢の一番分厚い縦長の 14 ページの総括表では CO2 ではなくて温室効果ガスになっていますよね。この差分、CO2 ではない部分のところがどのぐらい加わって▲21%が▲23%になったのか、このへんの関係、つまり疑っているからという言い方は大変失礼なのですけれども本当に▲21%なのか▲23%なのかというところが本当かどうか分かるデータを出してくださいというのがお願いの第 1 です。

それから第 2、ちょっとまったく別の話ですが、これも最初をお願いをした質問状に対する一問一答式のお答えを頂ければそこでお答えいただけるのだと思いますけれど、さっき触れられなかったのであえてもう一点重要だということをお知らせすると質問でいう 2 番目、「自然体ケース」自体の実現可能性についてということです。これも私どもなりに一生懸命勉強してモデルの中のものぞいたつもりなのですが、いわゆる「自然体ケース」というものが通常日本語で言うときの自然体とは相当かけ離れた無理な状況を想定していないかという点に率直に疑問を感じるものです。

「自然体ケース」というのは定義上何かと言いますと、これは政府が出された資料の中でおっしゃっていることですが、2 ページの 2 の (1) の中に引用していますけれども、「自然体ケース」とは「震災前の電源構成で推移し現状の傾向を越えて追加的な省エネ対策等を行わないと仮定したケース」。要するに「現状の傾向」、横ばいとは言わないけれども右肩上がりであれば多分その角度を一定にした上でそのまま 2030 年まで伸ばしたというのが普通この日本語から解釈できる自然体なのですが、もしそうだとすると (2) にいろいろ書いていますけれど、この「自然体ケース」に織り込まれたことは GDP の伸びとそれから発電電力量の伸びというか減りがまったく逆相関であるとか、GDP の伸びと CO2 排出量がすごく減るとか、少なくとも自然体とはまったく違う、言葉尻をとらえるようですが「現状の傾向」とはまったく違うものを「現状の傾向」の中に入れていませんかという質問がこの 2 です。

なぜそんなことをわざわざ聞くのかということをお知らせすると、やはり「自然体ケース」からの変化率というものを分析しているのがモデル分析ですよ。自然体ケースからの GDP ロスはこの程度です、40 兆円です、あるいは少ないところだと一桁兆円ですとおっしゃっていますけれど、「自然体ケース」自体が猛烈な省エネ、猛烈な CO2 削減をやっているわけで、そこからの下げ幅だけを見ても全体を見たことになってないではないですかというのがその先に行き着く私どもの質問です。その最後の答えはまだ結構ですけど「自然体ケース」というのは本当にこれでいいと思ってるのかということ、率直なお声を頂きたいと思います。すみません。

(後藤審議官)

1 点目の質問は外生かどうかということではなくて正確に言えばモデルとは独立しているというのが答えだと思います。だから別にモデルと独立しているのを欄として一緒に書いてあると誤解されるのかもしれませんが、独立しているのですからそれはそうだとすることなのだと思います。

(宮本鉄連常務)

そうだとすると、その数字が正しいかどうか、内訳データのようなものはないでしょうか。

(西川需給政策室長補佐)

基本的に CO2 は一番最初に需要の推計をして、そこから省エネ対策を差し引いて最終需要が出るわけですが、最終需要に対して電源構成を決めまして、それに対して1次エネルギー供給を出しまして、それに対して CO2 が決まってくるのですが、それは経済モデルとは別途時系列モデルとか技術モデルの方で出しております、その1次エネルギーの内訳ですとかそういったものは別途国家戦略室のHPには掲載させていただいております。

(宮本鉄連常務)

すみません、そのデータをみれば▲21%なのか、▲25%なのか分かるのですか。

(西川需給政策室長補佐)

燃料種別に先ほどなたかデータでこの1次エネルギーはこういうふうになっているというふう  
に言及なさっている方がいらっしゃいましたけれども、その燃料種ごとに普通に CO2 の排出係数  
を掛けて計算しているというふうにお考えいただければと思います。

(宮本鉄連常務)

それを見れば、エネルギー起源 CO2 排出量と温室効果ガス排出量との差もわかるのですか。

(西川需給政策室長補佐)

先ほどおっしゃっていたデータの中にエネルギー起源 CO2 排出量と温室効果ガス排出量という  
ふうに分けて記載がございますのでそちらをご確認いただければと思います。

(宮本鉄連常務)

2つめの質問「自然体が自然体じゃない」についてはいかがですか。

(後藤審議官)

BAU はまさに宮本常務がおっしゃったような世界で BAU であるので、自然体が自然体ではない  
のではないかと、それはそう…

(宮本鉄連常務)

自然体にお答え下さい。

(後藤審議官)

自然体ではそうですよ、それが自然体ではないかというのが答えだと思いますけれどね。ある意  
味ここでやっている、後でこのモデルに乗せるときにさらに省エネを積んでいる部分というのが当

然あるわけなのですけれど、それとはまた自然体は「自然体ケース」としてあるわけですが、そこからの差という意味では省エネの差を出すと、省エネの前からですね。基本的には今の省エネをやっている、最大限頑張っていますという世界は入っていないので、そういう意味では…

(宮本鉄連常務)

入っていないにもかかわらず現状の傾向とまったく違う姿が自然体になっている。2030年のGDPは20%伸びる一方で電力供給は2010年実績比でほぼ横ばいという、「現状の傾向」とはまったく違いますね。

(後藤審議官)

それは「自然体ケース」ではなくて、このモデルの結果落ちるということですね。

(宮本鉄連常務)

「自然体ケース」で、相当電力および電力以外のエネルギーも落ちてきてますよね。

(後藤審議官)

最大導入ケースの数字にそうなっていましたっけ。いや、つまり今モデル分析に使っている部分の数字の話ではないですよ。

(宮本鉄連常務)

発射台自体が相当無理な数字を、自然体ではない姿をしている。

(後藤審議官)

いや、それは無理な想定なんか置いてませんよね。

(宮本鉄連常務)

いや、無理なというのは私の理解では2ページで言うと2.(2)①番に書いてあるように「現状の傾向」とはまったく違うような動きを自然体としていることを意味しています。

(後藤審議官)

トップランナーが入っているとか、そういうのが順次入っていくという意味では自然体だと思いますけれど。つまり逆に言えば2020年の自動車の規制とか今決まっているわけですよ。そういう世界に順次なっていくという世界を想定しているのですけれど。

(宮本鉄連常務)

ではそれは「現状の傾向」とは相当かけ離れていませんか。

(後藤審議官)

逆に、ただそれが2020年のいわゆるある意味でトップランナー方式のCO<sub>2</sub>、ある意味燃費基準が入っていくということ自身は別に自然体だと思いますけれど。

(宮本鉄連常務)

ということは「現状の傾向」とおっしゃっているのは足元のデータとはまったく違う世界ということでしょうか。

(後藤審議官)

まあでもそうでもないと思いますけれどね。そこは見解の相違ということになるのではないかと思いますけれど。

(進藤 環境・エネルギー政策委員長)

このモデルの見方というのは人によって違ういろいろな見方があっていいと思います。中央環境審議会ですべて議論が出ていたことから言うと、先ほどの▲25%、▲23%ということについては、そのままこの「エネルギー・環境会議」から出てきたとは思わないのですが、要するに施策の厳しさが低位、中位、上位とあるわけです。それは一般の産業の省エネ施策であるとか、太陽光、風力の入れ方とか、低位、中位、高位とわけてあります。それが縦軸になって、これにこの原発の比率が横軸にあって、このマトリクスの中で今おっしゃられた技術モデルからCO<sub>2</sub>がどれぐらい減るかという話が出てきます。9ケースか12ケースぐらいあったわけですが、それは▲25%とか▲23%とか、低いところだと▲10%とか▲7%とかこういう議論があるわけで、高いところは▲30%位まであるのです。その12ケースの中から何をモデルとして選ぶかというところに価値判断があって、約▲25%とか▲20%、▲30%の間のもの中環審では選択肢として選んだわけです。

その時確認したのは、それではこの技術モデルで出てきたCO<sub>2</sub>の削減値は全体の経済モデルを回すときの外生変数なのですねということでした。経済モデルから何かCO<sub>2</sub>がこれぐらいしか減りませんということではないのですねと言ったらそうですということでした。結局▲25%、▲23%、あるいは▲20%、▲30%というその技術モデルから選んだところで1つの価値観が入っているわけです。そこは何か予定調和的に25%、これは今審議官がいわれたように鳩山元総理は2020年の▲25%と言って、それは90年比で国内だけとは何も言ってない、国内も海外も全部含めて漠然と25%だと言っている。ところが今我々が議論しているのは技術モデルから出てくる国内削減モデルで25%、時期は2030年ですということです。ですからまったく概念的にもタイミング的にも関係ないのだけれども、何となく▲25%という数字の亡霊がみんなの頭の中に入っていてそうなっているという気がしてならない。

これはもう我々が勝手に逆に思ってしまうということなのだと思いますけれど、そこを動かさないでやろうということから(経済成長率が)慎重シナリオになるのではないかと。成長シナリオの実質2%



と置いた瞬間にエネルギーの必要量が上がりますから、▲25%をやると言ったら対策はもう大変なことをやらないといけないというバランスになるわけです。ですからバランス上、(経済成長率は)2%ではなくて1.1%ということでモデルを置いたらどうかとなったのではないかと、そうすると削減の施策もそんなに厳しくなくてもいけるのではなからうかと、というような価値判断が入ったのではないのかと思ってしまうわけです。

我々が今このモデルを3つ見たときにやはりどうしても、再エネ、省エネ、これの厳しさというところに目が行きます。電力料金も上がります、1万円の家庭の料金が1万8,000円/月になるところまで出ているわけで、これだと産業も相当厳しいだろうということになるわけです。そうするとこの施策では困る、どうすればいいのだということになったときに、何を変えるかという、30年の▲25%とか▲23%とか、これをもう少し緩めてもらえば施策の厳しさというのが緩んでくるのではないかと我々を見るわけですね。

先日経団連で話を聞いたときに、例えば3つのシナリオはあるのだけれども、3つのシナリオを選んだときに、それではこれは2030年に▲25%あるいは▲23%、これももう決めたことになるのですかということについては、いやそれは困るというのだったらそのような意見もきちんと出してくれということでした。あくまでも3つの選択肢を軸として示して、それによって国民の皆さんがどのように感じるのか、どういう議論をしたいのか、そういうことを出してもらえばいいのですと、言われたので、そのような意味の議論をさせてもらっていると、ということです。

それはそれで、ただ1つ単純な質問があるのですが、この「20~25シナリオ」というときに、原発を更新新設ということになっています。40年たって廃炉という場合、すぐ廃炉できるわけではなくて10年とか何十年、今福島でも40年と言われていきますけれど時間がかかります。そうすると、更新といった場合に高炉なんかはすぐその場で、3カ月たてば改修できるわけですが、原発の更新といった場合に、この時間帯というのはどのように考えたらいいのでしょうか。あるいは新設というのは新しいサイトを見つけてそこへ新設するというのもあるのですが、なかなかそれは難しいと思います。同じサイトで新設することになるのではないかと思います。更新というのが、それは同じサイトでの新設ということと似たようなことになるので、なかなか時間的には難しいということなのかどうか。

更新に40年もかかるということになると、いくら今の原発を安全確保しながら延長するといって40年プラスアルファ、アルファが20年だとすれば60年ですが、少なくとも60年後には新しいサイトがない限り全部なくなってしまうということなのかどうか。どのようなイメージなのかということをお教えいただければと思います。

(後藤審議官)

CO2の話はいろいろ議論があるのであれなのですが、できれば我々の思いをすれば私に言うていただいても構いません。私は理解しているつもりなのですが、ちゃんと意見聴取会に出させていただいて本当の苦しい思いを、つまり電力会社がやるとやらせと言われるような世界について、やはりそうではなくて本当にユーザーとして何が困るのだというのを声を上げていただくというのが一番重

要だと思っていて。あれはある意味でインターネット中継でそれなりに日本中に流していますし、ある意味でいろいろ面白おかしくとらえられる話がいくつも出てしまっているものですから、できれば本当にそういう場面で本当にユーザーの思いというのを、ユーザーって実は消費者だけではないのですよね、やはり産業界もユーザーなのですから、ユーザーの声をもう少しなんとか出てこないものかなと常に思うのですけれどね。

特になかなか素材メーカー、いわゆる消費財をつくっている方々というのはやはりそうは言っても出にくいよねという思いがある中で、こういう素材メーカーの方々の方から最低限そういう声は出ないのかなというのは私としての基本的な思いだと思います。これが1点目。2点目の方はある意味で福島はちょっと特殊例なのですから、40年、50年かかるのではないかとというのはまったくこれは未知の世界に入っていくので正直分らないのです。ただ日本で廃炉を始めているのは東海発電所の第一ぐらいいかないのですけれども、それでもやはりクリアランスレベルをきれいにするまでにやはり10年以上のオーダーでかかっていくのはあれなので高炉のリプレースと同じようなイメージではないと思います。

ただ普通リプレースというによく言われるのは、例えば敦賀発電所の1号を、これも40年たっているわけなのですけれど、非常に小さい炉で効率も悪いと。代わりに3、4号を建てるといって、そこで場所は同じ敷地といってもちょっと離れているところなのですけれど、に建てるといっているのはある意味我々のイメージからするとリプレースに近いと思います。更新という場合はある意味でそんなイメージですし、例えばこれは実際まだ出ていませんけれど多分関西電力さんなんかもいくつか古いがありますから、それも敷地内の別のところに建て替えていくというようなイメージがこれはリプレースで。

新增設というのは例えば今やっている中で島根の3号みたいに1号、2号を動かしたままに3番目を建てていく、もしくは川内発電所みたいに、今アセスが止まっていますけれどあそこの3号機を建てていくというような形になっていくのが新增設。新規地点というのは、確かになかなか今後しんどいと思いますけれど、前の時には14基やるのだと叫んだ世界の中では意外と既存の地点で増設していくというのが入っているのです、そういうものを活用していくというのが「20~25シナリオ」の中なのだと思います。

あえてもう少し申し上げれば、新しい規制法自身で言えば40年って1つのメルクマールと言われてはいますが、もっと重要なのはある意味で安全基準が変わっていくという方がもっと重要な動きだと思っていて、常に新しい知見を適用するというバックフィットと呼ばれるふうに変わっていくわけですから、そうすると多分地震に対する許容度が、感度が上がっていくに乗って多分浜岡発電所の1号、2号が閉じて6号をつくらうとしていたのと同じようにコストで割が合わなくなってくる炉というのが当然出てくるのではないかと思っています。そういう炉は多分40年より前でも閉めるという、これは経済合理的な判断を企業としてやっていくということになるのだと思います。

他方そういうのもクリアできるようなところにある、ある意味でまた炉として同じ形でもやはり使い勝手のいいのと悪いのと当然機械ですから出てくるのだと思いますけれど、そういう炉であ

れば、40年規制をクリアして60年まで使っていく炉もあるという絵になっていくということなので、どちらかというとその40年規制の有無というよりは新しい安全体系のフィットの入れ方、それからその適用のしかた、あとはコストの掛かり方という方が実際原子炉が何基残っていくのだという意味ではすごく大きいとされていて、それが故にその40年規制でやっていったらこのが倒れるのだという質問をよくいろいろ受けるのですけれど正直そこはまったく分からなくて、やはり新規制庁ができて規制法の安全基準を見直した後に個別の1個1個の炉の適用状況を見ながら多分3年後か5年後か分かりませんがある程度姿が見えてくるというのが答えかなというふうに思っています。

(市川鉄連専務)

鉄鋼連盟専務の市川でございます。今原子力の発電所の問題について議論が及びましたのでご質問したいと思っています。まさにこの国民的議論に原子力発電所の今後の在り方についての議論をしようという、これはある意味で国民の原子力に対する不安を背景にして、それに対してどう答えていくのか、大変重要な政策課題であり国民に対する問い掛けだと思っています。その認識の上でお聞きしたいのですが、本年9月から原子力規制委員会ができて従来の保安院プラスダブルチェック、原子力委員会がダブルチェック体制から行政委員会になるわけですね、原子力規制委員会による単一の環境省のもとにある規制体制に加わるということがまず第1点。それから規制の内容もおっしゃったようにシビアアクシデントを想定するのが1つ、それに基づく規制を入れる、それからバックフィットをどうするか、さらに廃炉をどうするかという様々な従来国民の目から見たときに十分でなかったと思われる規制について改めて時間をかけて新しい制度をつくっていく。

考えてみますとそのように規制を見直された後にそれをくぐり抜けることができた原子力というのはおそらくはこの津波とかあるいは地震とか、今回大変悲惨な状況になったことの結果を大変重要に受け止めてそれを反映したものになるはずであります。従っておそらくその後の原子力発電所というものは従来の原子力発電所よりは国民の目から見たときに、おそらくははるかに受容の可能なものになってくるのではないだろうかと思えます。そうしたときにじゃあ今の段階で原子力発電所の数値を「ゼロ」あるいは「15%」だったり、あるいは「25%」等々の数字を並べてどれがいいかというように考えることを国民に求めるわけでありましてけれども、ただもうそう遠くない時期に新しい規制体系ができて、そのもとでもう一度クリアする、従って従来の原発とは違う形でより安全性の高まった原子力発電所が出現するであろうということを考えたときに、率直に言うと時期尚早ではないだろうかという気はするわけでございます。

つまりただ国民の意見を聞くのであれば皆さんの懸念をどのような感じでもってこれをこなして安全規制の中に取り入れ、あるいは事業者の体系の中にこれを生かしていくということをやった後の原子力発電所についてどう思うかというふうに聞くのが本来正しいやり方ではないだろうかという気がするわけであります。

一方国民の不安というのはこれは経済問題についての議論は先ほど十分ありましたのでこれは詳細は言いません。ただしあえて言いますと国民的議論を求めるというのであれば実は皆さん方は審

議会のモデルを回した結果をそのまま見てくれというのでは、あまりにもちょっと行政の立場としていかなものかという気はするのであります。つまり 20%の省エネであり再生可能エネルギーであり、あるいは GDP が減るとか、あるいは海外に空洞化がかなり進んでいくということについてより国民に分かりやすい形でもってデータを出した上で、その上で国民の意見を聞くというのが本来あるべき姿ではないかと。審議会は審議会でこれはもうデータの中でも構いませんけれど、皆さん方の今の立場は「エネルギー・環境会議」、まさに責任ある行政のトップが集まった場でございますので、その場において、その立場において国民の意見を聞くのであればもうちょっと分かりやすい形のデータ提供がなされてしかるべきではないかと。

一番分かりやすく言えば自分の働いている会社がどうなのかとか、あるいは自分の家庭の中で今の職がどうなのだろうかということについてある程度の判断ができるような形でこなしの上で情報提供し、その上で国民の意見を聞くということにすべきではないだろうか。詰めて言えば、原子力について言えば安全規制が改革された後における実現できる原子力はどの程度のだろうかということをお聞きすべきではないだろうか。それから経済問題について言えばやはり行政庁として国民に対して分かりやすいメッセージを出してもらうべきではないだろうか。

何を申し上げたいかという、今のままではおそらくは残念ながらそういう情報が提供できないまま国民の意見を求めるとなると、結果としては原子力発電所の発電量の多寡に関するいわば好みの問題を聞くということになるのではないだろうか。実はその裏には日本の経済の将来を決めるようなものすごく重い判断があるにもかかわらず、表面に出てくるのはどうもそういうことに対する問い掛けになっているのではないだろうかというのを大変危惧しています。以上です。

(後藤審議官)

1点目の話なのですが、多分仮に規制庁ができて、ある程度規制庁ができるのも相当遅れましたけれども、いずれにせよ安全基準ができるのにはあと1年ぐらい最低限掛かるわけですね。50基の炉に対して1つ1つチェックをしていくという話、それから対策を取っていくという話からするとやはり複数年以上の時間はかかると思います。ですからそれが終わるまで何もしないとそれまで炉を動かさないというような判断になれば3年から4年本当に発電所が動かないというような絵になってくるというふうに思っています。そういう意味ではこの判断も先延ばしなり5年後にやればいいではないかというのもそれは1つの考え方としてあると思うのですが、世の中の的にはどちらかというともっと早くやれという方が多い中で最大のできる範囲のことをやっているということかなというふうに思っています。

だから原子力への信頼の回復というのはそういう意味では一朝一夕でできない世界であって、もうまさに地道な努力が必要な世界で、場合によっては途中で先ほど申し上げたようにバックフィットで倒れていく炉があるという現実を見ないとやはり国民的には何となく納得いかないかというところもあるのかもしれないし、今後何が起こるのか分かりませんが、少なくともそんな簡単な話ではないのでやはり5年、場合によっては10年かけてやっていく仕事なのだろうというふうに思います。だからそういう意味では今原子力の美人コンテストになっているという現状は、そ

こはちょっと致し方ないところもあるのですが、その意味で経済影響なんかもっと分かりやすく出すべきではないかということ、もっといろいろなデータを出すべきではないかということなのですから、一応今の大臣たちのご意向を踏まえればデータをあまり加工するなというのが1つあって、加工するとまたすぐ恣意的に何かやったのではないかという話で先ほどからいろいろ疑いの目で見られていることが、これは日本中どこでも起こっているわけでありまして、そういう意味ではできるだけ加工しないというのが1つのポリシーになっています。

ですから分かりにくいということも当然言われるし、逆に言うとインパクトがないではないかこれはという意見も当然あるのですけれど、今までやったことはすべてリアルタイムで見せられるようにしていくということに尽きるので、分かりにくいというご批判、それから本当はもっと経済影響はどの業種にどれだけあるのだといっぱい言えという部分について言えば先ほど一部申し上げましたけれど、そういうものをあまりおどろおどろしく言った瞬間にまたそれは誘導しているという世界に入ってくるので、これはやはりできる限り客観的に加工しない、解説は加えないというのが今のポリシーになっているということかと思えます。ですからそういう意味ではそれでは分かりにくいし影響が分からないではないかというご批判はあると思えますけれど、そこはもうとにかく手を加えることによるバイアスがかかったという批判の方をとりあえずできるだけ防ぐということがトッププライオリティーになっているということをご理解いただきたいというふうに思います。

(鈴木鉄連総務本部長)

他にございませんか。

(市川鉄連専務)

すみません。後者の点であります。多分そのような意向が働いているのだろうなどは思っているのですが、ただ現実の問題として国民的議論なのかというのが一番我々にとってみれば懸念といたしますか。おそらく国民はどのレベルをもってしても、将来の日本の経済に対する不安はみんな持っているはずだと思いますので、それとの関係で原子力に対する不安と同時に将来に対する不安、それに対して本当に何度も言って恐縮なのですが、審議会ではないやはり行政機関であるという立場からおっしゃっているという意味でトライしてもらいたいというのが切実な思いであります。以上です。

(鈴木鉄連総務本部長)

もう1つご質問がございますようでしたらお受けしたいと思います、どなたかいらっしゃいますでしょうか。

(手塚 JFE 技術企画部理事)

JFE スチールの手塚と申します。非常にいろいろな議論が出ていてなかなか率直にお答えにくいところもいっぱいあるだろうと思うのですが、1つ伺いたいのは8月に政府が「エネルギー・

環境会議」で決める、これはいったい何を決めるのか。その決めたものがその先の「エネルギー基本計画」、「原子力政策大綱」、「地球温暖化対策」、「グリーン政策大綱」につながるということは多分こういうものをつくるに当たって必要となるパラメーターの一番重要な部分を決められるのだろうと思うのですけれども。私の勝手な解釈で言うと原発の依存度、パーセンテージ、この3つなのか新たな案が出るのか知りませんが何かのパーセンテージと、おそらく温暖化対策の目標値、この2つが決まってくると実は「地球温暖化対策」と「エネルギー基本計画」と「グリーン政策大綱」というのは多分決まってくるのかな。つまりこの2つの数字をお決めになるということなのか、あるいは今ここに出されているパッケージビューですね、その中で再生可能エネルギーの目標数値であったりLNGの数字であったり省エネの数字であったり、こういうものもパッケージで決められて、それを個々の政策に落とされるのか。

なぜこういうことを聞いているかと申し上げますと、先ほど不断の検証を行うということをおっしゃっていただきまして、その中で国際的なエネルギー情勢とか地球環境をめぐる情勢であるとか、こういうものによって現実を踏まえて見直すということがあったと思うのですけれども、仮にここで少なくとも原発比率が決まったとすると原発問題というのは議論から外れるわけですね。そこから後実際の政策を落とし込んでいって最終的にはこれはおそらく法律なり省令なりそういうものに落としていく際に、先ほどご例示いただきました住宅建築に対してはこれはやっては駄目、車に関してはこれは売っては駄目、そういった極めて厳しい個々の政策が出てくる、あるいは電気料金がこうこうこういうふうになっていくということが「エネルギー基本計画」を立てればこれでほぼ確定すると思います。その段階で原発の議論がなくなったという前提で国民は何を言い始めるかというとなんなもの認められないという話におおそくなるでしょう。今東京電力が10%の値上げすると言った瞬間にあらゆるメディアがたたいて修正をかけているという情勢があるわけですから、個々の政策をやっていく最中でおそらくいろいろなものの微修正というかなり大きな修正が入って、そうすると実は最初に選択した部分の数字が達成できなくなってくるのではないのかなという。結局不断の検証という中がどういうサイクルで何をパラメーターに回していかれるのか、一番最初に決められるであろうその数字にまでさかのぼってそういう検証が行われていくということなのかどうか。ちょっとこれはお答えになりにくい話なのかもしれませんがどんな感覚なのかというのをちょっと伺えればと思います。

(後藤審議官)

今日はオフシャルの場なのでそういう意味ではあまりお答えはそぐわないと思いますけれど。基本的に今選択肢の提示をしているのでその範囲のことは決めていくということに尽きると思いますし、それ以外今後微修正が必要なものが出来れば当然微修正をするということであって、それ以上でもそれ以下でもないというのは答え、ちょっとあまり公式答弁で恐縮でありますけれどもそういうことかというふうに思います。

(鈴木鉄連総務本部長)

他にございますでしょうか。ございませんようでしたらこれを持ちまして本日の説明会を終了させていただきますと思います。本日はどうもありがとうございました。

以上